

令和元年度 施策評価表

施策	0701 障がい者の自立支援の充実	施策担当部署	福祉保健部	部長	川下 隆治
		施策担当課等	障がい福祉課	課長	原 和彦
施策の方針	障がい者の相談体制を充実・強化し、それぞれの障がいに応じたサービス等を充実させるとともに、就労支援、障がい児支援の充実を図る。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 同行援護及び移動支援の給付者数	人	89	97 93	101 94	106 100	111	116	94.3%	86.2%
② 障害者就労施設等からの市役所の優先調達額（国体関連受注額を除く）	千円	5,100	7,300 10,392	7,650 9,468	8,500 9,636	9,350	10,200	113.4%	94.5%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

① 重度の視覚障がい者を支援する同行援護及び単身での移動に支障のある障がい者を支援する移動支援であるが、平成30年度は昨年度と比較して同行援護は利用者数が微減、移動支援は昨年度よりも8人増（12.7%増）であったが、トータルとして目標値を下回った。

② 各所属において障がい者就労支援施設等から物品等を調達したため、目標を上回った。

今後の見込みとして、障害福祉サービス全体の利用は依然として増加傾向にあるため、扶助費の支出額は今後も増加する見込みである。

施策経費

内訳	(単位:千円)			特記事項
	H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	
事業費	3,644,300	3,943,231	3,875,531	
国庫支出金	1,721,742	1,842,136	1,818,898	
県支出金	920,645	982,177	968,162	
地方債	0	0	0	
その他	11,958	11,203	7,519	
一般財源	989,955	1,107,715	1,080,952	
人件費	34,602	37,659	-	
フルコスト	3,678,902	3,980,890	-	

施策の概要

070101	相談支援体制の充実・強化	障がい者の相談支援体制を充実・強化するため、相談支援事業者、サービス提供事業者、民生委員、ボランティアなどとの連携を強化するとともに、相談支援専門員のスキルアップなどを行います。また、障がい者の人権や権利を擁護するため、虐待防止対策と成年後見制度の活用促進に取り組みます。
070102	日常生活を支援するサービス等の充実	障がい者の日常生活を支援するため、生活介護、自立訓練などの日中活動系サービスや居宅介護などの訪問系サービス等の充実を図ります。また、短期入所や移動支援、日中一時支援事業などにより、家族等の負担を軽減します。
070103	就労支援の充実	障がい者の就労機会の拡大を図るため、大村市障害者自立支援協議会やハローワークなどの関係機関と連携し、事業所等に対する障がい者雇用の啓発に取り組みます。また、障がい者就労施設からの優先調達を推進するとともに、地域における販路拡大に努め、障がい者の所得向上による生活の安定を目指します。
070104	障がい児支援の充実	障がい児の発達を促進するため、幼稚園、保育所（園）、認定こども園、小・中学校、療育支援機関などが連携し、障がい児の早期発見や障がい児の成長過程に応じた支援に取り組みます。また、障がい児を持つ保護者の育児不安の解消や負担軽減を図るため、障害児一時預かり事業など、障がい児家庭の支援を行います。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>障害者基本法及び障害者総合支援法等の整備によって、障害福祉制度は充実し、障害福祉サービスの利用者が年々増加しているが、生涯を通じた切れ目のない支援を提供するためには、引き続き、福祉、教育、雇用、医療機関等、関係機関との連携が必須である。特に「児童発達支援」「放課後等デイサービス」など障がい児への支援を必要とするケースが増えており、支援体制の強化が必要である。</p> <p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成28年6月3日公布）」が平成30年4月1日に施行され、障がい者本人の意思を尊重した地域生活を支援することができるよう、「生活」と「就労」に対する支援を充実させることが重要となっている。今後も、医療的ケア児など障がい児のニーズの多様化にきめ細かく対応するための環境整備が必要である。</p>
-------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>大村市自立支援協議会の専門部会におけるケースカンファレンスを通じ、困難事例に対する確で素早い対応を取るとともに情報共有を行うことで、障害者が自立した地域生活を送ることができるよう取組みを進めていく。</p>
---	--

令和2年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	